

〔 論 文 〕

高度成長にほんろうされた鹿児島  
～工業開発の追求と過疎化の急進～

高 嶺 欽 一

目 次

はじめに

1. 集団就職列車と進む過疎化
2. 「貧乏県かごしま」
3. 声高に「開発」のかけ声
4. 「悲願」の工業開発
5. 計画倒れに終わった「新大隅開発」計画
6. 新幹線鉄道実現の執念
7. 急激で大規模な人口流出
8. 過疎化を追う
9. 農業・農村は工業化の犠牲者
10. 農業基本法による農政

む す び

はじめに

「鹿児島」という地域をとらえる視点は、当然ながらいくつもある。自然に目をやるなら、桜島を代表格とする活火山群、豊富な温泉、南北600kmに及ぶ広い県域と温帯から亜熱帯にわたって分布するバラエティに富んだ気候、複雑な島嶼群、等々が特徴を際だたせている。食を挙げると、特産の筆頭に挙げていい黒豚から肉牛、にわとり、サツマイモ、ニガウリその他豊富な食群があるし、イモやサトウキビを原料にした特産の焼酎も忘れるわけにはいかない。

経済や県民の暮らしに焦点を当てるとどうか。戦後、経済もそこそこ発展し、それにつれて暮らしぶりもよくなってきた。それは事実であるが、都道

府県民所得統計は、鹿児島県の地位が全国47都道府県中最下位ランクに甘んじ続けていることを、いつも県民に突きつけてくれる。そのレベルは、おおむね東京都民所得の半分であり、全国平均のよくて70%台、悪いときは50%台であり続けた。経済の面では鹿児島はつねに「後進地域」であり、そこからの脱却を切望しながら、果せないでいる。

このような実態から、鹿児島県政は「開発」、とりわけ工業開発を最重点課題に掲げて奔走してきた。そのための施策は、あるものは実を結び、あるものは挫折を繰り返し、今日に至っている。大きく括るなら、行政も県民もひたすらに開発を望んで突っ走り、しかし、ことは志通りには必ずしも進まず、国の政策のいわばマイナス影響をもろに受けて、県民の暮らす空間は大きく変貌した。その端的な表れが過疎化の急進行であり、他に先んじて進んだ高齢化である。過疎地は県域の4分の3に及んでいる。他方で、工業化は期待通りには実現しなかった。それが今日の姿である。

私はこの地で38年の間新聞記者の仕事をした。列島に大きな変化をもたらした経済の高度成長期に鹿児島の地が急激に変わっていく様を、記者の目で見てきた。それを概観するのが本稿である。

## 1. 集団就職列車と進む過疎化

私が農業や農村に多少とも関心を寄せることになったのは、少年時代に農作業のまねごとをした経験による。現在の韓国ソウルで生まれ育った私は、父親の出身地である鹿児島県薩摩郡の寒村に引揚者として移住した。9歳の冬のことだ。そして1学年1学級の小さな小学校の3年生に編入した。学校には学校園という畑があって、男児も女児も簡単な農作業をする慣行があった。牛もいた。また親戚筋の農作業にも父母と一緒に出向いて、田植えや稲刈り、イモの植え付け、収穫などを手伝った。あとで分かったことだが、働きぶちとしていくばくかの米や野菜をもらうのが目的で、両親は食糧難をこれで幾分なりと補ったようだ。子供の私は田植えの終わったときに振る舞われる田舎料理を単純に喜んだ。作業は手伝いどころか足手まといだったと思うが、あの労働は貴重な経験で、ヒルに食いつかれた思い出などとともに、

農業と農村を頭に刻み込むいわば原体験になっている。

鹿児島に限らないが、あの頃の農村は（そして都会も）おしなべて貧しかった。昭和20年代の小学校の児童は1年の大半を裸足で登校した。中学校に入ってから裸足が大半だった。高校に進学できるのはごく限られた数人で、多くは卒業と同時に就職した。あるいは実家の農業の労働力になった。

就職先は県外に求めざるをえず、少年少女たちは、黒の詰め襟の学生服のまま、あるいはセーラー服のまま、蒸気機関車の引く列車に乗って故郷を離れた。せめて座席に座って任地に行けるようにという、鹿児島県庁と職業安定所のはからいで、1956年（昭和31年）に「集団就職列車」の運行が始まった。これは鹿児島の『発明』で、いらい鹿児島にならった県が続出した。ちなみに、県庁の広報担当者と南日本新聞社の記者がこの列車に乗り込んで、15歳の彼ら・彼女らが就職先に着くまでの模様や仕事場についてからの「無事の様子」を古里に伝えるのが習わしになった。

集団就職列車は、見方を変えると、鹿児島の10代の若者を県外に運び出す動くパイプだった。これとほぼ時を同じくして、農村から若い世代の人口流出が始まる。

戦後の復興を終えた日本経済は、1950年代半ばから成長に向けて助走を始め、やがて年率10%を超える勢いで成長を続けていく。生産力を急拡大していく生産現場は、人手がいくらあっても足りない状況を持続して、農業の場から労働力を吸い上げては、さらに高度成長を遂げていった。高度成長期に鹿児島県から他県に出ていった人の数は、もっとも多かった1970年で9万6,000人を数え、統計に基づいて計算すると、総数は延べ人数で154万人に達する。現在の鹿児島県の人口が178万6,200人だから、尋常な数ではない。

ほどなく農山漁村の過度の人口流出が憂慮されるようになった。急激な過疎化が村落を急変させ始めたのである。鹿児島だけではなく全国の農村で同様の事態が生じ、中央政府は「国土の均衡ある発展」だの「過疎化対策」だのを言い立てざるをえなくなった。

過疎化は日本経済の急成長がもたらした農山漁村の「ひずみ」現象である。その実態を、地元の新聞としては軽視できない。過疎地ルポが提案され、私

も希望して取材チームに加わった。戦後の開拓地や、かつては活気のあった農業地帯に通っては、過疎化の実情を掘り起こして、連載記事を書きまくった。過疎化は山間僻地に限ったことではない。概して、農業を主産業にしている地域は大なり小なり急激な人口減少の波をかぶった。当然にルポの対象になった。

人口減少の激しい地域を訪ね歩くと、荒れるにまかせた廃屋がそこかしこにあった。おしなべて人の気配に乏しいのが過疎地の特徴である。次々に人が出ていく。そのさまを、大口市の当時の駅前食堂で、名物のイノシシ鍋をつつきながら店主から聞いた。「ここでねえ、晩飯を食って、それから山野線に乗って出て行くんですよ」。

山野線というのは旧国鉄のいわゆる赤字ローカル線で、肥薩線の栗野駅から大口を経由して鹿児島線の水俣までを走っていた。途中、鹿児島・熊本の県境付近に全国に6つしかないループ部分があった。国鉄民営化の前に、鹿児島県内をつないでいた他の3本のローカル線と一緒に廃止された。大口からの出郷者はこの線で水俣に出て鹿児島線の夜行列車に乗り換えて関西あるいは中京、関東へ向かったのだ。

取材チームは、都会の労働者になった彼・彼女のその後の姿も追った。当時、中学卒をはじめ若い女性の就職先はほとんどが紡績工場だった。彼女たちは数年も働くとお年頃になる。工場で働く期間は案外に短く2～3年のようだった。いい男と巡り会って結婚できるといいが、皆が皆そうなるとは限らない。ハタチになると「オバサン」扱いする空気があって居づらくなる。男たちの誘惑もある。あれやこれやで退職し次の職場は夜の勤めというケースも少なくない、という実情を聞き出してきて記事にした記者もいた。

## 2. 「貧乏県かごしま」

鹿児島県には、「貧乏県」というイメージがつきまとっていた。鹿児島に限らない、戦前から昭和期の後半まではどこもけっして豊かではなかった。が、「鹿児島県は貧しい」というのには自他共に許している面があった。それを公的に裏付けてみせるのが都道府県民所得統計である。

過去の統計をたどってみると、全国平均値を大きく下回っていることを知りうる（表1参照）。

大戦直後の1946年（昭和21年）の県民1人当り所得は全国平均の34%，その後格差は少しずつ縮まっていくが、60%程度台を維持していたのが、高度経済成長の始まった1960年（35年）には53.8%に落ち込み、以後11年間は全国平均の6割以下の所得水準に甘んじてきた。1971年（46年）に60%になり、それからは少しずつ格差が縮小していく。これは鹿児島県の経済力が上がってきたことと同時に、高度成長が終わって全般に経済成長が鈍ったという要因によると考えられる。もっとも、全国平均との差が縮まったといっても、なお全国の70%台にとどまっている。鹿児島県民の所得レベルは全国平均の7割強程度なのである。それは47都道府県の中で低い方から44番目だったり47番目だったり、最下位クラスから脱却できていない。同クラスの「ライバル」は沖縄県、青森県あたりが常連である。

各種統計を手がける県庁の統計課に行ったとき、所得統計の報道について、「ビリから2番目」などと書かないでほしい、と注文をつけられたことがあった。苦笑いするしかなかった。

ついでに触れておくと、所得統計には県内の市町村ごとの数字がある。鹿児島市がほとんど1位で、これとの格差、あるいは県平均値との格差が存在する。概して市部で高く、農村部が低い。人々が農村を離れて都会に出ていく構図がここにある。

「貧乏県の返上」は、当然のこととして行政の大きな政策課題であり続けた。鹿児島県は、戦後間もない1949年（昭和24年）に「鹿児島県経済振興5ヵ年計画」をつくったのを皮切りに、「鹿児島県経済振興計画」（1960年＝35年。寺園勝志知事）、この計画を修正した「経済振興計画」（1964年＝39年。同）「20年後のかごしま」（1968年＝43年。金丸三郎知事）「第1次県政発展計画」（1969年＝44年。同）「第2次県政発展計画」（1972年＝47年。同）「鹿児島県総合計画」（1978年＝53年。鎌田要知事）「鹿児島県新総合計画」（1985年＝60年。土屋佳照知事）「鹿児島県総合基本計画」（1990年＝平成2年。同）などの県政発展のための計画を次々に作成した。現在の須賀龍郎知事も2000年

(平成12年)に「21世紀新鹿児島総合計画」をつくったばかりである。中央政府もこれに負けない数の経済計画、国土発展計画を出している。

表1 経済成長率(実質)と1人当たり所得の推移

年 度	鹿 児 島 県		国		県 / 国 (%)
	県民所得 (円)	経 済 成長率(%)	国民所得 (円)	経 済 成長率(%)	
1946年	1,640円	—%	4,791円	—%	34.0%
1947	5,069	—	12,413	—	40.8
1948	12,653	—	24,543	—	51.5
1949	16,960	—	33,501	—	50.6
1950	23,907	—	40,659	—	58.8
1951	27,799	—	51,664	—	53.8
1952	35,945	—	58,039	—	61.9
1953	39,205	—	65,176	—	60.2
1954	43,780	—	68,049	—	64.3
1955	49,261	—	78,152	—	63.0
1956	53,711	4.6	87,614	6.4	61.3
1957	60,742	0.9	97,565	7.5	62.2
1958	64,665	8.2	102,285	7.3	63.2
1959	70,125	5.4	119,243	11.2	58.8
1960	77,801	4.1	144,523	12.2	53.8
1961	92,352	9.3	170,643	11.7	54.1
1962	105,990	8.9	188,083	7.5	56.4
1963	123,135	10.2	219,535	10.4	56.1
1964	136,204	5.4	247,621	9.5	55.0
1965	160,875	20.2	273,182	6.2	58.9
1966	182,184	6.7	319,564	11.0	57.0
1967	212,336	9.8	375,023	11.0	56.6
1968	240,438	6.4	431,739	12.4	55.7
1969	276,608	5.8	508,655	12.0	54.4
1970	322,860	6.9	586,996	8.2	55.0
1971	337,089	6.0	621,686	5.0	60.7
1972	476,903	15.0	724,927	9.1	65.8
1973	606,444	10.7	879,125	5.1	69.0

県の県政発展計画は、県民生活の向上に目配りをした網羅的なものになっている。行政の計画なのでこれはやむをえないが、しかし、重点を置いた課題は一貫している。「農業振興」「工業化の推進」「交通基盤の整備」である。「鹿児島県経済振興計画」の昭和38年度計画は、次のように書く。

年 度	鹿 児 島 県		国		県／国 (%)
	県民所得 (円)	経 済 成長率(%)	国民所得 (円)	経 済 成長率(%)	
1974年	740,568円	-0.5%	1,018,082円	-0.5%	72.7%
1975	801,776	—	1,108,683	—	72.3
1976	908,244	5.9	1,242,354	3.8	73.1
1977	1,021,022	5.3	1,364,740	4.5	74.8
1978	1,104,887	5.7	1,492,195	5.4	74.0
1979	1,150,519	1.2	1,569,569	5.1	73.3
1980	1,265,086	5.9	1,706,089	2.6	74.1
1981	1,341,316	4.0	1,780,067	3.0	75.4
1982	1,398,332	3.7	1,848,927	3.1	75.6
1983	1,452,459	2.6	1,931,930	2.5	75.2
1984	1,547,505	5.1	2,026,022	4.1	76.4
1985	1,616,967	2.1	2,151,559	4.1	75.2
1986	1,665,474	1.8	2,229,740	3.1	74.7
1987	1,739,192	1.4	2,323,850	4.8	74.8
1988	1,824,657	4.0	2,456,795	6.0	74.3
1989	1,929,936	3.1	2,616,182	4.4	73.8
1990	2,059,856	3.8	2,798,351	5.5	73.6
1991	2,144,300	1.9	2,928,400	2.9	73.2
1992	2,189,620	0.6	2,967,733	0.4	73.8
1993	2,191,504	1.6	2,987,243	0.5	73.4
1994	2,255,681	4.0	2,990,631	0.6	75.4
1995	2,286,697	2.0	3,036,898	3.0	75.3
1996	2,358,437	1.9	3,115,494	4.4	75.7
1997	2,336,781	-1.0	3,110,905	-0.1	75.7
1998	2,311,389	-0.5	2,999,477	-1.9	77.1

出典：鹿児島県刊『県民経済計算 昭和57年版』『同 平成9年版』

本県の不利な立地条件の改善ならびに工業化、観光振興との関連における道路・港湾等輸送施設の整備増強を図る。企業的農業の確立のための基礎的条件の整備，構造改善対策，機械化を進める。臨海工業地帯開発の本格的着手と新規工業誘致活動の強化を図る。

### 3. 声高に「開発」のかけ声

農業振興は、農業が鹿児島の主幹産業であり県土の大半が農業地帯であることから当然のこと，工業化は経済力の強化と所得水準を引き上げる戦略であり，交通基盤整備は工業化に必須のインフラストラクチャ整備強化である。どれも当を得た政策選択といえるだろう。そして，これら重点政策目標に向かって県政は動いてきた。成果もそこそこに挙げてきた。

農業部門では，大隅半島中央部の笠野原畑地かんがい事業が，30年の歳月をかけて実現した。水のない台地に人工湖の大隅湖から水を引いてシラス台地を肥沃な農地にする農業近代化事業である。当初，多くの農家が事業に反対し，マスコミの格好の報道対象になったが，今は有数の畑作地帯になった。畑地かんがい事業は南薩でも完成し，出水，曾於地区でも完成あるいは事業推進中であり，奄美群島などの島嶼地域でも実施されている。ここでは水を確保するために地下ダムの建設も行われた。

畜産にも力点が置かれた。その結果，肉用牛の飼育が盛んになって畜産農家数で日本一の座を獲得した。黒豚が鹿児島ブランドになって全国で人気を博しているのは周知の通り。また，ブロイラー生産も全国一になった。茶の生産にも勢いがある。生産量こそ静岡に譲っているが，品質では静岡産に迫り，年1回の品評会でトップおよび上位入賞の常連になっている。このほかにも評価の高い特産品は少なくない。

工業化は「悲願」とも言われた。歴代県知事がもっとも熱を入れた政策課題であった。その念願はある程度は達成されたといつてよかろう。

その代表格が電子技術関連の企業の立地である。1969年（昭和44年）に当時は京都セラミックと称していた京セラが川内に工場を立ち上げ，ほとんど時を同じくして日本電気が出水に，九州松下電子が伊集院に工場を造って操



業を始めた。京セラは72年に国分、83年には隼人にも進出した。ソニーも74年に国分工場を完成させた。またヤマハセミコンダクタが76年に栗野に、富士通エレクトロニクスが78年に入来にそれぞれ立地した。京セラ川内・国分、日本電気、ソニー国分は数千人の従業員を雇用する。これら一流企業の県内立地は地域の経済力をおおいに高めた。

もちろん、企業側が進んで鹿児島県の地に來たわけではない。県や各市町が熱心に誘致活動をし、それを当時のハイテクブームが後押しして鹿児島工場に実った。京セラは鹿児島市出身の稲森和夫氏がつくって1代でトップ企業に育てた企業だ。それでも鹿児島進出には県知事・金丸三郎氏の熱心な口説きが必要だった。川内工場を決めるとき、稲森氏は工場用地4筆分全部を買うように県の企業誘致担当者から強く勧められた。それがのちの工場増設につながった。当時はまだ京セラの知名度は高くなくて、県議会では「どこのウマの骨とも分かん会社に4筆も売るとは」と非難された、という回顧談が『かごしまの20世紀』（南日本新聞刊）に出ている。

鹿児島湾の鹿児島市側は、多方面の開発のために次々埋め立てが進み、市民が海に親しむ海岸はほとんど姿を消した。残っているのは鹿児島本港の北にある磯海岸だけである。埋め立ては南へ南へと広がっていき、20kmに及ぶ海岸線がコンクリートで固められた。造成された土地には港湾が配置され、金属団地、木材団地、卸商業団地などが続いて、それぞれに企業が張り付いた。もっとも広いのは1号用地と呼ばれる。ここは分売するよりも一括して購入する大企業を誘致するという方針のもとに、石川島播磨重工の進出が決まった。1973年（昭和48年）のことだった。

同社は鋼船修理と陸機製造を核とする鉄鋼業の工場建設を計画し、鹿児島には初めての本格的な重工業が立地すると熱狂的に歓迎された。しかし、造船部門は韓国などの新興勢力に押されて業績が悪化していた状況に加えて、73年に発生したオイルショックによる不況で、同社は鹿児島工場建設を再三延期し、1985年（昭和60年）になってようやく橋梁などの鉄構造物生産工場を造った。それでも取得した用地の7割は遊休地のまま、雇用は3000人の予定が10分の1程度にとどまっている。そればかりか、リストラを理由に鹿児島撤退の方針を明らかにした。撤退は2002年3月に実施される。

高度経済成長の始まった頃、地元マスコミも開発推進のキャンペーンを張った。

南日本新聞は1962年（昭和37年）元日の紙面に、「南日本地域開発調査研究会」を設置する旨の社告を掲載した。目的は、南九州地域開発の基盤になる地域の民主化をはかるために、開発への関心を高め、実際面にも寄与すること、とうたった。調査研究会は1月11日に第1回会議を開いて、研究テーマを農業近代化、工業化、観光振興、教育の4分野とし、これを地域開発の柱として調査研究を進めていくことを決めた。同時に工業化委員会と農業改善委員会の2専門委員会を設置した。

63年元旦には両委員会の合同会議の中間報告を掲載し、2月1日付から工業委員会の報告を20回、農業委員会の報告を28回掲載した。これ以外にも8回、合計56回の大型連載記事を掲載した。

開発キャンペーンのほか、62年7月には鹿児島・宮崎両県の政財界首脳を集めて、えびの高原ホテルで会議をもち、南九州開発に両県が手を携えて当たる協力体制づくりを申し合わせた。南日本放送との共催だった。参加者は、鹿児島県が寺園勝志知事、大坪静夫県議会議長、上野喜左衛門鹿児島商工会議所会頭、宮崎県が黒木博知事、清山芳雄県議会議長、三重野老吉商工会議所会頭、ほか、両県経済同友会代表幹事、農協中央会、県庁部課長など。

申し合わせは、次の三項目である。

- (1)両県は県境をなくして地域開発をさらに推進しよう。
- (2)公共投資の増強を図ろう。①道路：両県の時間的距離を短縮しよう。②観光：両県の提携をさらに深め、共同のPRに努める。③農業：南九州の特性を十分考えて近代化を進めよう。④工業：地域格差の是正について、国にもっと真剣に考えてもらうよう働きかけよう。
- (3)とくに両県選出の国会議員に協力を要請する。

開発キャンペーンを主導したのは南日本新聞編集局長だった鮫島志芽太氏で、自らオピニオン・リーダーをもって任じていた人物だった。折から国の国土総合開発計画が拠点開発方式による工業化を強力に進めており、新産業都市構想によって新たな工業地帯づくりの期待が大きい時期でもあって、開発路線に乗り遅れるなという意気込みが高かった。新米記者だった私も、た

たとえば、全国総合開発計画の策定者で推進者でもあった下河辺淳氏の話などに感服したりしたのを記憶している。

しかし、地方新聞の主張も虚しく、新産業都市指定獲得の全国競争に鹿児島県はあえなく敗退し、15の指定地域は大分、水島、鹿島などに落ち着いた。

#### 4. 「悲願」の工業開発

工業開発は「悲願」とまでいわれた。

そして、その願いは、まんざら絵空事を高望みしたものでもなかった。その証拠に、一流企業と呼ばれるソニーや日本電気をはじめ、新興企業ながら一流の仲間入りをした京セラなどが立地した。前述の通りである。ほかにも農村工業導入事業などによって企業誘致の実を挙げた地域は少なくない。

さらに、全国トップ級の工業基地づくりが鹿児島島の地に実現するチャンスがやってきた。志布志湾岸を大規模に埋め立てて巨大コンビナートを造る計画である。鹿児島では「大隅開発計画」「新大隅総合開発計画」などと呼ばれた工業開発プランだ。昭和40年代、1960年代後半のことで、日本最後の巨大開発といわれた。夢が現実になる唯一無二のチャンスの到来ではあった。

志布志湾岸を巨大工業開発地に挙げたのは、全国総合開発計画（1次全総）を改定してつくられた新全国総合開発計画（新全総：1969年）である。新全総は1次全総の拠点開発主義を改めて「地域開発」を主題に取り上げた。拠点開発方式を進めた結果、工業化の進んだ太平洋ベルト地帯に富が集中して、他の地域と経済格差が大きく広がった。その反省が地域開発主義を生んだ。志布志湾岸が選ばれたのは、工業用地造成の余地が大きいと判断されたことと、高度成長の結果南九州地域の経済が大きく取り残されてしまったこと、などによる。新全総は、志布志地域が大陸、東南アジアに近いという地理的条件を指摘し、東南アジア等との国際貿易基地として発展が期待される、などを挙げている。ここでの工業開発構想は基礎資源型工業の立地である。

新全総の大規模開発プロジェクト公表に先立つ68年10月、志布志湾岸大規模工業開発計画がはっきりと書き込まれた県政発展のビジョン『20年後のかごしま』が、金丸県政のもとでまとめられた。新全総はこの開発計画に示さ

れた鹿児島県のアイデアをそのまま取り入れたということができる。鹿児島県は「悲願」の実現に向けて国および政権党の自民党に働きかけを続けていた。それがようやく大きな実をつかむところに来た。

県は69年6月、「第1次県政発展計画」をまとめる。5ヵ年計画であったが、72年2月にはこれを改定した「第2次県政発展計画」を出した。工業化推進を強力に打ち出した計画であった。

第2次計画は「本県経済は……拡大は続けているものの、……重化学工業に主導されて発展してきたわが国経済のなかで、経済的地位は総体的に低下してきている」と書いて県経済の現状を示したうえで、「志布志湾臨海部が大規模工業開発適地としての位置づけが明確になってきた」と工業開発の実現に自信を示し、開発の基本的方向として、発展の基盤になる交通体系の整備、産業経済の発展による豊かな県民生活の実現、高生産性農業の展開、保養・レクリエーションの場の整備を挙げている。そのための主要施策に工業開発の推進が位置づけられた。具体的目標は、志布志湾地区の工業開発のほか、鹿児島湾臨海1号用地の建設、内陸型工業団地の開発、川内川河口部のエネルギー基地づくりであった。

## 5. 計画倒れに終わった「新大隅開発」計画

しかし、志布志湾岸大規模工業開発が順調に進んだわけではなかった。周知のように、志布志港の大型化・近代化と国家石油備蓄基地が実現しただけで、湾岸を広範に埋め立てて日本屈指の工業団地を造ってコンビナートをはりつけるという計画は、ついに実現しなかった。同時に、のちの開発計画がうたい文句にした、志布志湾工業開発を起爆剤にして大隅地方の総合的発展に寄与するという構造もオジャンになった。その経緯を概観すると、こうである。

71年12月、県が「新大隅開発計画第1次試案」を発表。しかし、これは地元を中心にした反対運動を呼び起こし、以後、県と反対運動との文字通りの激突が繰り返されることになった。

計画反対はまず志布志湾南部の東串良町柏原で起こった。柏原地区石油コ

ンビナート絶対反対期成同盟が生まれ、高山町波見浦町石油コンビナート婦人反対同盟など地域ごとの運動団体が誕生し、次いで志布志湾公害反対連絡協議会が発足した。

72年は県議会が「舞台」になり、6月、開発計画促進を求める陳情の審議に反対派が押しかけて警官隊が出動する事態になった。議事堂内外が騒然とするなかで、多数派の自民党がこの陳情を強行採決で採択。しかし8月、金丸知事は1次試案を修正することを表明し、計画案は廃案になった。

76年6月、県が第2次試案を発表。1次試案にあった石油コンビナート立地計画をはずして、代わりに世界最大規模の石油備蓄基地建設を示し、大隅半島全体を対象にした「総合福祉型開発」であるとうたった。7月、県議会は第2次計画案を採択した。この後まもなく、工業開発路線を進めてきた金丸知事が辞職し、鎌田要氏があとを襲った。鎌田氏は工業開発政策を継承し、志布志湾工業開発計画の実現を県政の重要課題に位置づけた。

78年2月、県は新大隅開発計画の実施が環境に及ぼす影響を調査した環境アセスメントを発表し、自然環境保全は可能と結論づけて実施計画づくりに着手する。10月、第1次石油ショック発生。

82年2月、石油備蓄基地建設を環境庁が認める。ボーリング調査とともに漁業者との補償交渉が始まる。83年10月、反対派は漁業補償支払いの差し止めを求める裁判を提起。さらに高山町波見港埋め立て免許の取り消しと工事差し止めでも提訴。84年8月、運輸大臣が石油備蓄基地建設のための埋め立てを認可。85年1月、工事に着手。92年9月、備蓄開始。

志布志港については、1979年に改定された新港湾計画に基づいて新大隅開発計画とは切り離した事業として、翌80年に大型化事業に着手した。若浜地区を埋め立てて新港を造る事業で、あわせて95ヘクタールの工業用地も造成する計画だった。85年に完成。工業用地には飼料工場などが立地した。さらに南側の新若浜地区に港湾および工業用地を拡張する工事が97年に始まっている。

このような経過をたどって、新大隅開発計画は、鎌田知事時代に石油備蓄基地づくりに着手しただけで、結局は実現にいたらず、1990年3月、土屋佳照知事が県議会で計画の終結を表明して、工業開発計画を最終的に葬ること

が決まった。県経済の浮揚、工業の高度化を目指した鹿児島県の大規模工業開発計画は実を結ぶことなく消えた。その原因は、地元の強い反対運動とともに、高度経済成長が終わりを告げたことにもあった。

反対派は、水俣病をはじめ四日市や川崎の石油コンビナートによるぜんそくの被害をよく知っていて、その二の舞はごめんだと主張した。女性のパワーが大きかった。反対運動の中心にいたオバさんたちは、「スモッグの下のビフテキより青空の下の梅干しを」を合言葉にした。志布志町の医師で俳人でもあった藤後惣兵衛さんというすぐれたリーダーもいた。県議会や町議会で計画推進の審議を阻止しようとする体を張った実力行使も再三繰り返されて、逮捕者も出た。地元に出向いた知事をつるし上げる場面もあった。そうしながら、反対運動は全国に広がった。一方で、当時の田中角栄首相が提唱した「列島改造論」に乗った土地買いがブームになっていて、投機狙いの開発予定地買いあさがばっこしていた。

大隅半島の全市町は、計画推進をことごとく決議した。それはたぶんに政治的な動きであったが、過疎化・人口減少におびえる地方政治・行政の切実な願望でもあった。

そのすべてではないが、記者として私はそのいくつもの場面に立ち会った。海を汚させない、白砂青松の湾岸を守る、と主張する人たちの気持ちは十分理解できた。政治的使命として計画を推進しようとする知事をはじめ関係者の立場にも同情はできた。怒号が飛び交う衝突の場に身を置いて、いつもものの悲しい気持ちを禁じえなかった。それは、鹿児島ならではの、あるいは経済的な後進地域ならではの、人々の心の襞からにじみ出るもの、とでも言ったらいいのだろうか。

## 6. 新幹線鉄道実現の執念

工業開発と並んで、交通基盤の整備も鹿児島県政の重点課題だった。県は鉄道の新幹線と高速道路の実現に多大な時間と労力をかけた。こちらは、時間はかかったが、なんとか「悲願」の実現にこぎつけた。

新幹線建設は1972年に北海道、東北、北陸、九州の4路線建設が決まり、

翌73年11月、整備計画がつくられた。既存の新幹線と区別して「整備新幹線」と呼ばれた。が、巨額の赤字を抱えた国鉄の財政事情で着工が引き延ばされ、82年9月、九州ルートなどの建設計画はついに凍結されることになった。石油ショック以来の経済の低成長による国の財政事情悪化が原因だった。これでいったんは鹿児島ルートの命運はつきかけた。

死にかけた整備計画が息を吹き返したのは、他の3線区とともに建設実現を働きかけ続けた鹿児島県と国会議員によるところが大きい。なかで鎌田知事と小里貞利衆議院議員の労を挙げていいだろう。大蔵官僚から、太平洋戦争中に建造された戦艦「大和」・青函トンネル・整備新幹線は昭和の3大バカ査定と揶揄されながら、両氏は精力的に動いた。その結果、87年1月に閣議は整備新幹線着工凍結を解いた。88年8月、翌年度政府予算の概算要求のなかで、鹿児島ルートの工事着手に目鼻がついた。「新幹線15年戦争」と関係者が言っていた念願の具体化だった。

地元紙はこのテーマも重点的に報道した。私も取材に直接間接に携わった。新幹線是非論は当然あった。批判論は採算性を問題にした。飛行機の時代、車の時代だ、鉄道に魅力はないよという見解も有力だった。対して有用論は、新幹線は大骨格として北海道から鹿児島まで列島を縦貫すべきインフラだと主張した。私は基本的にはこの立場をとる。経済力が弱い地域に大がかりなインフラは不必要だという論は不遜だと考える。それに、鉄道は将来かならず再評価される重要な大量輸送機関だと考えるからだ。

高速道路は高速鉄道より利用度の高い重要な交通インフラである。少なくとも現時点ではそうだ。だからというわけではなかろうが、こちらは比較的順調に建設されてきた。しかし、南九州地域は着工が遅く、鹿児島と宮崎を先に結ぶ変則的な建設が行われた。人吉-えびの間が開通したのは1995年7月である。これで列島を南北に結んだ高速道路の骨格ができあがった。名神高速道ができてから実に32年後のことである。

これより8年前の87年9月、埼玉県川口ジャンクションが完成して、高速道路は青森から熊本県八代までつながり、「日本縦断の大動脈完成」といっせいに報道された。鹿児島がすっぽりと抜け落ちた全国紙の報道に、南日本

新聞の記者たちは慔然として、これを皮肉る記事を書いてうっぷんを晴らしたものだ。

九州縦貫自動車道のルートを決める際には、東と西が猛烈な綱引きをした。結局は西ルートに決まるのだが、宮崎県選出の瀬戸山三男氏が建設大臣に就任して道路審議会が決めた西ルートを東ルートに強引に変更して、鹿児島、宮崎のけんかになった。大隅地区は東ルートを支持したから、鹿児島県内も2つに割れたことになる。これは、主なルートは西側を通し、えびので鹿児島・宮崎ルートに分けるという妥協案で決着した。2股になったのは政治が絡んだからである。が、この足して2で割る結論は妙案だったのではないか。このルートに先に着工したのは先に触れた。

## 7. 急激で大規模な人口流出

日本列島が高度経済成長に乗ってひた走り興奮状態にある頃、鹿児島の農村地帯で大きな地滑りが起きていた。農山漁村から短期間に大量の人口が都会へ出ていった。人が地滑りの的に都会へ動いたのである。この現象は鹿児島県に限ったことではなく全国に生じた。農村から都会へという人の流れは以前からあったが、この時期のそれは規模の大きさに前例がなく、また行きっぱなしで戻りがないことを特徴としていた。地域によっては半分以上の人口が都市人口に変わった。その結果、農山漁村は過疎化が進んで、急速に活気を失ったばかりか、地域社会の機能を弱めた。(表2参照)

鹿児島県の人口がもっとも多かったのは1955年(昭和30年)の204万4,112人である。翌年から減少に転じ、60年には196万3,104人、65年185万3,541人、70年172万9,150人と大幅で急激な減少を続けて、72年には最低の170万5,008人にまで減った。15年間に30万人を上回る人口減少が生じた。その後少しずつ増加していくが、85年に181万9,270人に戻ったのを最後に、また減少傾向をたどっている。2000年の国勢調査では178万6,214人だった。将来人口の予測は160万人まで減るという推計もある。(1972年は推計人口、ほかは国勢調査値。表2参照)



表 2 鹿児島県の過疎地・非過疎地別の人口の推移

単位：人 下の数字は増減率(△は減)

	国 勢 調 査 人 口 (人)									増減率 (%)
	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	95/55
過疎地	1149642	1078388	960882	826675	759898	741141	726709	655647	630695	
		△6.2	△10.9	△14.0	△8.1	△2.5	△1.9	△9.8	△3.8	△45.1
非過疎地	894470	884716	892709	902475	964004	1043482	1092561	1142177	1163529	
		△1.1	0.9	1.1	6.8	8.2	4.7	4.5	1.9	30.0
県全体	2044112	1968104	1853541	1729150	1723902	1784623	1819270	1797824	1794224	
		△4.0	△5.6	△6.9	△0.3	3.5	1.9	△1.2	△0.2	△12.2

出典：国勢調査(鹿児島県刊『市町村の過疎対策』

昭和57年版・平成11年版から作成)

65年～90年の人口減少率を高い方から並べると、十島村57.3%、上甕村51.1%、佐多町50.8%、笠沙町49.9%、下甕村49.9%、大和村45.4%、坊津町45.2%、宇検村45.1%、田代町43.9%、大浦町43.1%、内之浦町42.8%、三島村42.4%であり、市でも西之表31.3%、大口27.1%、垂水23.7%、阿久根22.6%のようにかなり高い減少率を示しているところが少なくない。

人口減少の原因ははっきりしている。高度経済成長下で労働力需要を高めた都市部の第2次産業が農村人口を急激に大量に吸収したのである。下地として農村の所得が都市のそれを下回っていたという経済的要因が働いている。1950年代までの農村は、どちらかといえば過剰人口を抱えていたことも指摘しておかなければならないだろう。50年代は二、三男対策が大きな課題だった。農家のほとんどは零細経営で、総じて貧しかった。それも大きな要因であった。しかし、のちに述べるように、政府が重化学工業を中心に経済成長促進策を優先的に展開しつつ農村人口を労働人口に置き換える政策を推進したことこそ、人口の地滑り現象を生じさせたもっとも根本的な要因であった。

人口の流出は、まず年少の中学校卒業者などが労働者として出て行き、同時に農家の二、三男が都市労働者になり、次いで農家の跡継ぎになるべき長男が都会に出るようになり、さらには、30、40代の農業経営者までが、当初

は出稼ぎの形をとりながらついには離農して都市労働者に加わり、挙げ句は一家離村で家族をあげて移住する、という経過をたどって続いた。農村に人がいなくなる道理である。

## 8. 過疎化を追う

過疎化とは、人口の急速な減少で地域が本来もっている機能が低下して、人々の日常の暮らしの維持に支障が生じるようになった状況をいう。鹿児島県の過疎地では、医療機関がなくなる、消防の任務を女性が担う、学校が統合される、地域の統合のシンボルである年中行事が絶える、といった現象がごく普通にみられた。ひとり暮らしの高齢者が亡くなっても気づく人がいない、などの悲しい事態も方々で生じた。

南日本新聞は、地域で起きた過疎化による地域や暮らしの変貌を、繰り返して記事にした。チームを組んでルポをする手法もたびたび取った。先に触れた、出郷者たちの都会生活を追った記事などは、この中から生まれた。町から扶助費を受けている老女の支出にローソク代が異常に多い。問いただされて老女は「独り身の年寄りには仏様に祈るのがたった一つの生きがいなのです」と言った、という実話を持って帰った記者もいた。政府が地方自治体の財源調整金として交付する地方交付税は、人口を基礎的な算定基準にする。だから人口が減ると地方交付税は減額される。私はこのことを「だから過疎は困る」と書いたところ、奄美群島のある町長から、こんな記事をもっと書いてくれという手紙をもらった。過疎地域の首長は人口減少に伴う行政運営に、みんな悩んでいた。

当該地域の行政も地域に住む人たちも、急激に人が出ていく状況に手をこまぬいていたわけではない。過疎に負けるなを合言葉に自助努力を続けるとともに、中央政府に泣きつき、あるいは突き上げた。70年には過疎地域対策緊急措置法が施行されて、道路整備、公共施設の整備、産業振興、財政対策（過疎債）などの施策支援が決まった。鹿児島県の96市町村中73の市町村が対象になった。いわゆる過疎法は期限10年の時限立法だが、期限が来ると改定延長されて、80年に過疎地域振興特別措置法（鹿児島県の71市町村に適用）、

90年に過疎地域活性化特別措置法（同じく72市町村に適用），そして2000年には過疎地域自立促進特別措置法（同じく68市町村に適用）ができた。よほどの変化が生じない限り，過疎法はこの先も10年ごとに改正されていき，特別対策が続けられると考えられる。

では，諸対策は効果を挙げたのだろうか。農村工業導入促進法などもできて多くの過疎市町村が工場誘致に奔走したが，対策の効果については，必ずしも実効を挙げたとは言えないといった方が正確だろう。

過疎地域では新たな困難がいくつか生じている。

人口に関しては，なお減少が続いている。2000年の国勢調査によると，鹿児島県内で75市町村がいぜんとして減少傾向をたどっている。残る21が人口増加市町村だが，明らかに増えたといえるのは鹿児島市，国分市，鹿屋市，吉田町，伊集院町，東市来町，隼人町，始良町の8つで，後は微増ないし横ばいである。（表3参照）

表3 市町村人口の推移(増加した市町村，減少した市町村の例)

	2000年 人 口	5 年 ごと の 増 減 率 ( 対 前 回 国 調 と の 増 減 率 )									
		60/55	65/60	70/65	75/70	80/75	85/80	90/85	95/90	95/2000	2000/60
鹿児島市	552,099	6.6%	10.9%	9.7%	13.3%	10.6%	5.0%	1.2%	1.8%	1.1%	43.1%
鹿 屋 市	81,088	-4.8	-2.7	-5.0	1.4	7.8	3.8	2.1	2.3	2.1	6.1
国 分 市	53,963	-3.4	-8.8	-4.9	6.5	11.9	15.5	13.7	7.5	7.8	34.2
名 瀬 市	49,021	2.5	3.7	0.9	4.1	5.8	1.5	-7.0	-4.2	-3.0	15.4
大 口 市	23,595	-4.8	-11.6	-13.2	-8.0	-2.7	-2.8	-3.6	-3.7	-4.7	-43.7
伊集院町	23,962	-7.8	-7.3	1.8	1.4	6.3	10.7	6.1	6.6	5.8	18.2
始 良 町	42,976	-11.0	-5.8	4.1	11.6	21.8	10.0	5.3	9.4	5.7	37.1
笠 沙 町	3,838	-8.8	-25.7	-15.5	-16.1	-11.1	-10.4	-11.3	-9.9	-6.4	-68.5
薩 摩 町	4,593	-11.4	-14.8	-15.0	-13.4	-6.8	-4.3	-5.6	-5.9	-7.7	-59.3
上 甕 村	1,517	-13.1	-22.8	-27.6	-16.0	-5.2	-2.8	-12.7	-3.5	-10.1	-78.4
佐 多 町	3,796	-3.1	-11.3	-19.3	-13.8	-15.3	-7.7	-9.5	-9.6	-11.7	-66.2
伊 仙 町	7,770	-5.1	-7.9	-18.8	-9.2	-6.4	-4.8	-10.2	-7.6	-4.7	-54.6

※国勢調査による

人口減少市町村のうちの多くは、出生数よりも死亡数の方が多い自然減が人口減少の主因になっている。1990年の段階ですでに52の町村が自然減の状態にあり、社会減がなくても人口が減っていく構造になっている。自然減が続くと、やがて集落が消えていくことになる。過疎化はもはや地域社会消滅が現実のものになった段階にある。1996年の国土庁（当時）の調査によると、やがて人が住まなくなる集落が全国に226ヵ所あることが判明している。うち鹿児島県は22ヵ所という。消滅の可能性のあるのは全国で797ヵ所、鹿児島県で66ヵ所と数えられている。

もうひとつ、過疎地では高齢化がいちじるしいという事実がある。これも鹿児島県で実態を見よう。（表4参照）

2001年9月時点で高齢化率（全人口に対する65歳以上の人口比）のもっとも高いのは上甕村で47.0%，ついで佐多町43.4%，大浦町42.5%，笠沙町42.2%，鹿島村40.5%と続く。30%以上が35市町村を数える。低いのは国分市の16.3%，鹿児島市の16.4%，松元町18.2%，伊集院町18.2%，鹿屋市19.2%，隼人町19.2%などで、全国平均の17.9%より低いのは2市だけである。県平均の高齢化率は23.0%。

これが、現在の過疎地域の現実である。

## 9. 農業・農村は工業化の犠牲者

高度経済成長下で、農山漁村から都会へどっと人が出て行き、そのために過疎化と高齢化が進んでイナカが疲弊していったのはなぜか。それは内在的要因と外部からの強制に分けられる。

内在的原因とは、農村が潜在的に過剰人口を抱え込んでいたことである。ヨーロッパの経済の近代化——資本制生産化——と違って、日本は近代化の過程で強制的な農民層の分解を経験していない。そのせいで近代化の始まった明治から大正、昭和前期にかけて、農村人口の都市への流出はさほど多くはなかった。生まれる子供の数も多かった。大戦直後には復員軍人や海外からの引揚者が農村に流れ込んで、人口がふくらんでいた。農業経営はおしなべて零細で、多くは低所得に甘んじていた。

表4 鹿児島県の市町村別人口と高齢化率(2001年3月末現在)

市 町 村	総 人 口	65歳以上	高 齢 化 率	市 町 村	総 人 口	65歳以上	高 齢 化 率
鹿児島市	543,483人	89,243人	16.3%	東 町	7,630人	2,073人	27.2%
川内市	73,246	15,233	20.8	長 島 町	5,330	1,593	29.9
鹿屋市	79,460	15,659	19.7	菱 刈 町	10,279	3,301	32.1
枕崎市	26,714	6,922	25.9	加治木町	22,808	4,996	21.9
串木野市	27,122	6,315	23.3	始良町	43,708	8,967	20.5
阿久根市	26,642	7,830	29.4	蒲生町	7,468	2,592	34.7
名瀬市	42,498	8,359	19.7	溝辺町	8,638	1,717	19.9
出水市	39,932	9,165	23.0	横 川 町	5,611	1,790	31.9
大口市	23,480	7,352	31.3	栗野町	8,266	2,478	30.0
指宿市	30,524	7,681	25.2	吉松町	4,562	1,403	30.8
加世田市	24,023	6,339	26.4	牧園町	9,490	2,810	29.6
国分市	52,306	8,506	16.3	霧 島 町	5,854	1,633	27.8
西之表市	18,699	4,932	26.4	隼 人 町	36,514	7,080	19.4
垂水市	20,469	6,313	30.8	福 山 町	7,440	2,052	27.6
吉田町	11,782	2,265	19.2	大隅町	13,835	4,194	30.3
桜島町	4,888	1,499	30.7	輝北町	4,511	1,600	35.5
三島村	411	149	36.3	財部町	11,177	3,317	29.7
十島村	711	238	33.5	末吉町	20,802	5,709	27.4
喜入町	13,193	3,357	25.4	松山町	5,136	1,549	30.2
山川町	11,152	3,431	30.8	志布志町	18,869	4,844	25.7
頤娃町	15,284	4,643	30.4	有明町	12,511	3,225	25.8
開聞町	7,352	2,217	30.2	大崎町	16,535	4,398	26.6
笠沙町	3,951	1,657	42.2	串良町	14,033	3,545	25.3
大浦町	3,062	1,302	42.5	東串良町	7,837	2,347	29.9
坊津町	4,865	1,888	38.8	内之浦町	5,016	1,865	37.2
知覧町	13,951	4,268	30.6	高山町	15,054	4,432	29.4
川辺町	15,549	4,915	31.6	吾平町	7,496	1,961	26.2
市来町	7,178	1,901	26.5	大根占町	7,526	2,501	33.2
東市来町	13,609	4,195	30.8	根占町	7,145	2,383	33.4
伊集院町	23,987	4,452	18.6	田代町	3,522	1,327	27.7
松元町	12,331	2,251	18.3	佐多町	3,992	1,734	43.4
郡山町	8,445	2,113	25.0	中種子町	9,861	2,830	28.7
日吉町	6,131	2,037	33.2	南種子町	7,142	1,885	26.4
吹上町	10,024	3,570	35.6	上屋久町	6,995	1,768	25.3
金峰町	8,240	3,049	37.0	屋久町	6,937	1,766	25.5
樋脇町	7,987	2,378	29.8	大和村	2,092	640	30.6
入来町	6,531	1,986	30.4	宇検村	2,258	838	37.1
東郷町	6,082	1,835	30.2	瀬戸内町	11,641	3,627	31.2
宮之城町	17,793	5,446	30.6	住用村	1,882	575	30.6
鶴田町	5,047	1,627	32.2	龍郷町	6,048	1,678	27.7
薩摩町	4,739	1,814	38.3	笠利町	7,096	2,147	30.3
祁答院町	4,817	1,671	34.7	喜界町	9,139	2,946	32.2
里 村	1,535	563	36.7	徳之島町	12,991	3,325	25.6
上 甕 村	1,933	909	47.0	天城町	7,400	2,126	28.7
下 甕 村	2,772	1,069	38.6	伊仙町	8,167	2,544	31.1
鹿島村	865	350	40.5	和泊町	7,618	2,176	28.6
野田町	5,028	1,380	27.4	知名町	7,379	2,030	27.5
高尾野町	13,998	3,307	23.6	与論町	6,159	1,621	26.3
鹿児島県 総人口 1,783,231人, 65歳以上 409,529人, 高齢化率 23.0%							

零細経営層を増やしたのは戦後まもなく実施された農地改革である。自小作をなくして自作経営を基本とする農業を目指した抜本的な農業改革だったが、小作農から自作農に変わった農家中600万戸は零細経営だった。人口が過剰であったことが零細経営を生んだ。所得は低く、農工格差は大きかった。この零細農家群が、高度成長期に都市の労働者になって農村を離れていった。低賃金で高度経済成長を支えたのは、ほとんどがこれらの人達であった。

外的要因は多い。それらが農村人口を大量に都市部に押しだし、あるいは吸い上げる力になった。

1つは、農産物の輸入増加である。1950年代、日本政府はアメリカとMSA協定（相互防衛援助協定）を結んだ。これによって、小麦などのアメリカの余剰農産物が大量に輸入された。麦価は国内産より安く、その影響で麦の生産は壊滅的打撃を受けた。これで農家の冬作が駄目になった。

その後も、農産物は貿易立国を進める政府の政策の犠牲を押しつけられ続ける。高度経済成長が始まったばかりの1960年には貿易拡大大綱ができている。工業製品をアメリカに大量に輸出することで生産拡大を図る趣旨である。代償として関税を引き下げる。安い農産物が入りやすくなる。それが国内産物を圧迫する。日本製品の急速な輸出はやがて日米間に貿易摩擦を呼び起こし、アメリカからは自由化・関税撤廃の圧力が急激に強まる。牛肉、オレンジ等々と自由化が進み、ついには主食である米の輸入も認めざるを得なくなった事情は周知の通りである。

生業を奪われたこともある。50年代後半から60年代にかけては、近代化政策のもとで、エネルギー政策の大転換が実施された。エネルギーの基本は石炭から石油に変わり、炭鉱が次々に閉鎖された。石油は家庭の一般的な燃料だった木炭と薪を不要にした。炭や薪を自家生産していた農家も台所をプロパンガスに替えた。生業としての木炭と薪づくりが消えた。便利さと労力の面で旧来の燃料はひとたまりもなかった。この燃料革命は、離農による人手不足とともに山が荒れる原因になり、安い外材の輸入と相まって林業を極端に衰退させた。それまでは山仕事も農家労働が担っていた。

生産資材にカネがかかるようになった。高度経済成長は、農業生産用のさまざまな化学製品や用具類を生み出した。化学肥料、農薬、農業機械、それ

に育苗から収穫までの新技術が次々に開発されて持ち込まれた。これらを積極的に利用して生産性を上げるのが近代化であった。経営面積が1ヘクタールに満たない零細農家もこぞって「近代化製品」を買い求めた。これらの流通に大きな役割を果たしたのが農協であった。農協はむしろこれを売ることを経営の主目標にした。この頃、農村では機械化貧乏というぼやきが聞かれたものだ。

同じ頃、漁村では漁船の装備の近代化競争が展開され、その結果、多くの零細漁家が倒れた。

農業も漁業も、カネのかかる仕事に変わっていった。

農山漁村の暮らし向きも変わっていった。都市化が急速に進んだ。燃料がプロパンガスに変わっただけでなく、電気冷蔵庫、電気釜が必需品になり、電気掃除機もなくてはならないものになった。テレビの普及率は急速に上昇した。これらは暮らしを従来とは比べものにならないくらい便利にしてくれる。こうして、農村も消費革命に苦もなく飲み込まれていった。生活にカネがかかるようになった。この過程で近代的流通網の整備が進み、大量生産方式でつくられた生活物資が農村にも潤沢に供給されるようになって、小規模の小売商店の経営を圧迫し、また伝統的生産・加工業を衰退させた。

このような変革に続いて、コメ余りが生じた。1970年（昭和45年）は日本農業の時代を画する年になった。国民の主食である米が余る事態が生じ、政府は有史以来というコメの生産を減らす政策を採用した。生産調整の始まりである。一般には減反と呼ばれる。その後、政府は稲作転換実施要綱（71年）、水田利用総合対策実施要綱（76年）水田利用再編対策実施要綱（73年から3次にわたる）などの方策を次々に展開した。要するにコメの作付け面積を目標を示して減らす政策である。1981年にはコメの自由販売を認めて需給と価格形成を市場にまかせることを目的にした食糧管理法の抜本的改正を実施したが、自由といいながら減反は強制的に実施させる中央統制を崩していない。

原則はコメの栽培を他の作物に替えて米に代わる所得を確保することだが、現実には計画通りには進まず、農家の所得を減らす結果につながっている。

背景には、技術の発達で生産性が向上して単収が2倍になったこと、国民のコメの消費量が半減したこと、などがあるにせよ、これが農家経営をさら

に圧迫したことは明らかな事実だ。コメは日本農業の主幹作物であり、長い間自給を目標に奨励策がとられ、流通を政府が一手に管理してきた。価格保障政策の主対象品目でもあった。自給を達成したのはそれほど古い話ではなく、1960年代後半のことである（辻井博・『昭和農業史』174ページ）。目標を達成してまもなく減反に転じたのは、農業政策の失敗といわれても仕方がない。しかし、政策失敗の結果は農家を直撃し、離農・兼業化を促進した。

（この項は暉峻衆三『日本農業100年のあゆみ』ほかを参考にした）

## 10. 農業基本法による農政

農民層の分解を進めた要因のうち最大のものは、農業基本法に基づくいわゆる基本法農政であろう。1961年に施行された基本法は、「自立可能な近代

表5 鹿児島県の農家数の推移

△は減少

		1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	増減率 95/60
過疎地帯	総農家数	176,910	161,898	146,656	131,198	117,846	108,266	84,617	73,860	△58.2
	専業	87,168	56,928	41,866	34,539	34,328	35,570	29,787	27,082	△66.5
	第一種兼業	49,774	50,498	43,250	34,221	27,171	21,521	15,949	12,662	△74.6
	第二種兼業	39,973	54,472	61,540	62,438	56,347	51,175	38,881	34,116	△1.5
非過疎地帯	総農家数	97,372	86,376	80,080	63,886	57,593	52,343	44,798	37,047	△61.9
	専業	42,882	26,809	19,861	14,101	14,426	15,321	15,818	13,331	△68.9
	第一種兼業	26,124	25,016	19,771	12,215	8,915	7,316	5,558	4,662	△82.1
	第二種兼業	28,554	34,551	40,448	37,570	34,252	29,706	23,422	19,054	△33.2
全県	総農家数	274,282	248,274	226,736	195,084	175,439	160,609	129,415	110,907	△59.6
	専業	129,857	83,737	61,727	48,640	48,754	50,891	45,605	40,413	△68.9
	第一種兼業	75,898	75,514	63,021	46,436	36,086	28,837	21,507	17,324	△77.1
	第二種兼業	68,527	89,023	101,988	100,008	90,599	80,881	62,303	53,170	△22.4

出典：2000年「農業センサス」



的農家群の育成」を目的に掲げた。そのために農業の構造改善を推進し、商品としての農産物を生産する体制づくりを進める。自立経営農家とは商品生産をする経営体を指す。背景にすでに始まっていた農村人口の急激な流出、農産物需給の変化、都市労働者と農業の所得格差の拡大といった事情があった。人口の大量流出は過剰人口問題の解消であり、需給の変化は新しい商品生産に取り組むチャンスととらえられた。もう一つの背景に、この頃には工業製品の輸出が増加する一方で農産物の輸入は急増しつつあるという貿易の実態があった。この流れに沿って、農産物全部にわたって自給し増産するのではなく、「効率的な農産物生産」の方針がとられた。いわゆる選択的拡大である。この時点で食糧自給の基本方針は実質的に放棄された。

所得格差の是正は、経営規模の拡大で達成する方策を選んだ。ということは、小規模農家、零細農家にはさらに離農を促すことを意味する。そして、その農地を「自立経営農家」に移動させて経営拡大につなげる。農地流動化は構造改善に不可欠な条件であり、政府は農地の賃貸借を進めると同時に、農地法を改正して農地の移動を容易にする方策をとった。しかし、伝統的な先祖代々の土地観が根強く残っていることや地価の値上がりなどが原因で、土地の流動化は進まず、多くの脱農業者のいっそうの兼業化と農村滞留が進んで、農村社会を一握りの専業農家と多数の第2種兼業農家群、それに非農業者が混住した社会にした。鹿児島に限らず全国どこにでも見られる実態である。(表5参照)

以上に触れたように、農山漁村は経済の高度成長期に大量に人口を流出させて疲弊するとともに、地域を支える基幹産業である農業、林業、漁業を、さまざまな外的要因によって衰弱させられつつ今日に至っている。

第1次産業を地域の主産業とする鹿児島県は、工業地域、言い替えれば都市地域との経済格差を埋めようとして模索を重ね、工業化を渴望して工場誘致に情熱を注いできた。それは一部では成果をあげたが、県域全体の浮揚を達成するには至らず、県民所得レベルではなお全国平均の7割台にとどまっている。その間に農山漁村の過疎化・高齢化はほぼ極限まで進んだ。

この小論では、戦後の日本経済の動きと鹿児島県の農山漁村の変貌を概観

した。その結果、列島の不均等経済発展は、国家と産業資本が一体となって進めてきた工業化・経済成長政策の当然の帰結であって、1地域の努力には限界がある、という感懐である。鹿児島県をはじめ各行政機関やそれぞれの分野で地域の発展のために尽くしてきた人々の努力は最大限に評価しつつ、次の発展策の構築を願わずにはいられない。

## むすび

2001年11月下旬、鹿児島から空路北海道に行く機会があった。飛行機は離陸後わずか2時間で千歳空港についた。到着の少し前に、苫小牧の工業地帯を上空から眺めることができた。大規模工業用地を造成したが大半が売れずに残っていて大赤字を出している、と伝えられる工業開発地域である。機上からは空地であろう赤茶けた広大な土地がよく見えた。

ひるがえって鹿児島では、大規模工業開発が行われるはずだった志布志湾岸開発計画が不首尾に終わった。鹿児島湾岸の工業化はまだら模様状態でちぐはぐに進んだ。一方では、山林開発を途中で中止した屋久島が世界自然遺産に登録されて自然破壊を免れた。他にも開発の手が届かなかった自然が各地に残っている。これは幸いであつたというべきであろう。

新聞記者として長年鹿児島の地にかかわりを持ってきた身として、開発指向の強かった高度成長期と現在との大きな違いを、今さらながらに考えている。この間の総括をきっちりしなければならないという思いがある。もちろん、手に余ることは承知のうえだが。